

## 令和4年度第1回喜多方市総合戦略推進会議 会議録

日 時：令和4年9月22日（木）14:00～16:05

場 所：喜多方市役所2階 大会議室

### ■出 欠

#### 1 出席委員（14名）

中森 晃委員、星 宏一委員、五十嵐敦委員、松本榮二委員、齋藤百合子委員、  
湯田博文委員、牧田 実委員、永井克明委員、清野正人委員、渡部淳子委員、  
高野 進委員、瓜生 浩委員、安部良信委員、宮澤末子委員

#### 2 欠席委員（6名）

齋藤賢司委員、遠山権司委員、竹田浩介委員、五十嵐明美委員、古川一裕委員、  
渡邊めぐみ委員

#### 3 市出席者

市 長	遠藤 忠一	企画政策部長	小野 幸一
企画調整課長	佐藤 利則	企画調整課長補佐	齋藤 哲
企画調整課副主任主査	鈴木 和人	企画調整課副主査	矢吹 真秀
企画調整課副主査	齋藤 翔太		

### ■会議次第

委嘱状交付

#### 1 開 会

#### 2 市長あいさつ

#### 3 諮 問

#### 4 議 事

(1)第2期喜多方市総合戦略（令和3年度）の効果検証について【資料1】

(2)地方創生交付金活用事業（令和3年度）の効果検証について【資料2】

#### 5 その他

#### 6 閉 会

## ■議事内容

### (1)第2期喜多方市総合戦略（令和3年度）の効果検証について【資料1】

※資料をもとに事務局より説明。（概要から総括を説明後、基本目標ごとに説明）

#### ●高野委員

効果検証内容（進捗状況や成果状況など）については市民に広く認識されていないのではないかと考える。市民に分かりやすい形で公表すべきではないか。

#### ○事務局

検証結果については、毎年度、市のホームページ上で公表としている。

市民へ分かりやすい形で示す手段等については、今後十分に検討することとしたい。

#### ●安部委員

人口減少問題の克服に関して、ウィズコロナを踏まえた多極分散の重要性、リモートワークやサテライトオフィスといったものが各自自治体でも取り組まれているが、仕事は首都圏にあるが、住居は本市にあるという例は把握しているのか。

#### ○事務局

詳細な内容までは把握していないが、本市においてもテレワークやサテライトオフィスの取組を所管課（地域振興課）で進めているところである。また、オンライン形式の取組も移住・定住の分野に限らず、他分野でも活用している状況であるため、各種事業の推進に努めてまいりたい。

#### ●牧田会長

進捗状況について令和3年度は「順調に推移」が42.6%とあるが、昨年度の進捗状況（令和2年度）よりは上がっているという認識でよいか。

#### ○事務局

昨年度と同程度の進捗状況である。（令和2年度進捗状況：41.0%）

現在2年目であるが、目標達成に向け今後各種施策の推進に努めることとしたい。

#### ●星委員

1点目で「年間有効求人倍率（ハローワーク喜多方管内）」に関して、人手不足は全国でも取り上げられており、企業側でも求人を出しても人が来ない実態がある。また、求職と求人の中にミスマッチが問題としてある。そのため、今回の数値結果ではかなり高い進捗率として出ているが、実際には就職している人が少ないという現状であるため、この数値だけで分析することは難しいのではないかと考える。

2点目として、「社会動態（転入－転出）」の要因としてはコロナによる追い風を考えなければならぬと考える。実際に大学を卒業して地方へ就職する予定であったが、コロナの影響により市内に留まった事例が多く見受けられている。検証結果では進捗が大きく見られたとあるが、コロナが明けた場合、またもとの数字に戻ることを考えなくてはならないと感じる。

#### ○事務局

1点目に関して、「年間有効求人倍率（ハローワーク喜多方管内）」については本総合戦略の数値目標の1つとして掲げている状況であるが、ご指摘のとおりこの数値目標の

実績だけでは雇用の実態を捉えられない部分もあると考える。求職と求人のミスマッチという点も挙げられたが、今後市内定着が促せるよう各種支援を行っていききたい。また、2点目として「社会動態（転入－転出）」とコロナに関する内容については、市としても今後の対応を含めて分析をしながら事業の展開をしていきたい考えである。

●瓜生委員

約30年前と現在を比較して、賃金が上がっていないと考える。そのため、地元就職をして働くこととなっても働きたくないという考えの人が多い。

また、「認定農業者数」が掲げられているが、問題視しなければならないのは生産額の向上と考える。

●中森委員

「認定農業者数」の数値が減少しているのは、やはり高齢化や後継者不足が要因として挙げられ、また、今年は米価下落等も生じていることから、今後も認定農業者の減少が進んでしまうものと感じる。

●清野委員

1点目として、指標に「移住相談窓口を通じた県外からのU I J ターン者数（累計）」とあるが、相談窓口はどこで行っているのか。

2点目として、移住者への住まいや仕事の支援について、移住促進のための具体的手法はどのようなものを考えているか。

○事務局

1点目の移住相談窓口については、所管課（地域振興課）で対応している。

2点目に関しては、空き家バンクの運用や雇用相談支援センターでの職業紹介相談支援、創業支援事業によるサポートなどを行っている状況である。今後もさまざまな角度からの支援を行っていききたい考えである。

●星委員

「市内宿泊者数」について、観光客は減っているが、仕事で来訪している宿泊者は増えているように感じる。減少しているのは温泉の宿泊施設の部分だと考えるが、廃業した宿泊施設もあり、宿泊施設のキャパシティ（宿泊者の収容量）の減少が指標数値の減少につながっていると感じる。

そうした実態も踏まえれば、目標値である70,800人を達成することは難しいと考え、今後指標を見直す余地はあるか。

○事務局

第2期喜多方市総合戦略は、令和2年3月に策定をし、本検証についても2年目の内容となっている。社会情勢の変化等により指標の見直しについても今後検討しなければならないと考えているが、まずは当初目標として掲げたものを目指し、達成に向け取り組んでまいりたい考えである。

●齋藤委員

ハローワークに行っても雇用結びつかない事例がある。先ほど求職と求人のミスマッチという点があったが、職業訓練校のようなものがあれば、改善されていくと考える。企業を守るということも含めて、市で手厚いフォローを考えていただきたい。

●牧田会長

市への要望という形で受け止めさせていただく。

●安部委員

「森林経営計画策定面積（累計）」について、実績値を見れば進んでいるように見受けられるが、森林組合の山林経営も求人してもなかなか安定雇用に結びついていない課題がある。また、米国での木材需要の伸び、ロシア、ウクライナ問題の影響によるウッドショックがある中、国の政策の足りなさを感じる。今後の森林の将来について市で考えているものは何か。

○事務局

森林の将来について、国内産の木材の価格は数十年前から下落しているところであり、森林の整備も進んでいないところである。本市においても間伐など行っているが、建築材として出すというところまではあまり動きがない状況である。間伐材の有効活用が今後中心になってくると考えている。また、現在外国産の木材が入ってこない状況でもあり、事業者が木材を入手しにくい状況である。今後の社会情勢がどのように変化していくかを読むのが難しいところではあるが、有効に活用していく手法について検討を進めてまいりたい。さらに、そういった森林を経営として成り立たせていくということで、国の森林経営管理制度というものが始まり、所有者から市が委任を受けて管理し、管理した森林を集約し、森林組合等へ経営を任せていく（保育や間伐、木材として販売するなど）流れが動き出している。本市においてもこの制度を活用しながら、森林整備や経営等の手法について検討してまいりたい考えである。

●松本委員

経営側として雇用できる人材の不足を痛感している。外国人の人材で補填している現状もあるが、経営としても限界がある。

また、8月3日に豪雨災害があったが、この水害で被害を受けた企業への支援も欲しいところである。現在支援いただきたい内容を文書にして取りまとめているところであり、10月初旬を目途に市へ提出をしたいと考えている。

●牧田会長

内容については市への要望という形で受け止めさせていただく。

●高野委員

P.23の上段に「行政に頼るだけでなく、～」と記載があるが、この表現はどうか。行政から突き放されたような印象を受け取ってしまうため、「行政を基本に、～」などの表現にしてはどうか。

○事務局

記載については、第2期喜多方市総合戦略から引用したものとなっている。

内容は事務局にて修正をさせていただきたい。

●安部委員

人口減少への歯止めについて、減少速度の通減を目指す市の姿勢は理解できるが、出生率の目標設定の低さが気になるところである。「合計特殊出生率」の目標値を1.9と掲げているが、若年層の考え方や意向というものをアンケート等で把握し、政策を講じて

いくべきではないか。

○事務局

本市においても出生数の低下は顕著であり、令和3年（1～12月まで）の出生数については257人と、ここ数年は減少傾向にあると捉えている。また、合計特殊出生率についても直近で令和2年度に1.19ということで、こちらについても減少傾向にある。

こうした状況を含め、少子化については市としても最重要課題として捉えており、子育ての取組だけでなく、移住・定住や雇用等の取組について再度見つめ直し、地域活性化に向けてシフトチェンジしていくことが必要と考えている。

また、コロナの影響のほか、デジタル化、災害危機といったさまざまな社会情勢の変化に対応していくため、常に現状把握に努め、各関係機関との連携を強め、新たな視点をもって市一丸となって取り組んでいきたいと考えている。

●齋藤委員

人口増加に向けた取組として、シングルマザーなど特定の対象者に向けての施策が必要ではないか。また、若者にニーズのある施設整備も重要と考える。

●牧田会長

市への提言ということで受け止めさせていただく。

●五十嵐委員

お達者度について、男性と女性とで進捗率を分けるべきではないか。

○事務局

複数ある指標については、按分する方法で進捗率を算出している。男性と女性とでさまざまな要因が挙げられるが、ご指摘いただいた点を踏まえ、算出方法を今後検討させていただきたい。

●渡部委員

行政サービス満足度アンケート調査についてご教示いただきたい。

○事務局

本調査については、市の最上位計画である総合計画のフォローアップとして、産業や福祉などの様々な分野の内容に関して、無作為に抽出した市民1,400人に対し、満足度や意見を把握するものである。

●星委員

「人口動態（転入－転出）」や「合計特殊出生率」の指標に関連して、ある関西の市で子育て世帯が増加し、人口も増え、市の収入も増えたが、その結果、周辺市町村から人口流出が増えたという事例があった。基本的に日本全体の人口が減少しているわけであるが、人口を増やすことばかりでなく、少ない人口の中で人がどれだけいきいきと生きがいをもって生活できるかという部分に政策をうつ必要もあると考える。

●安部委員

有害鳥獣がここ数年増えている状況である。このまま増え続ければ地域社会が崩れていってしまうと考えるため、有害鳥獣対策については更なる対策強化を求める。

●牧田会長

市への要望として受け止めさせていただく。

(2)地方創生交付金活用事業（令和3年度）の効果検証について【資料2】

※資料をもとに事務局より説明。

●高野委員

国の地方創生臨時交付金については、本会議で検証を行うのか。

○事務局

本会議での臨時交付金の検証は想定していない。地方創生臨時交付金については市で取り組んでいるコロナ対策事業に活用をしている。なお、当該交付金を活用した事業及び活用した内容については、市ホームページにも公表をしているところである。

●渡部委員

アイデミきたかたへ是非お越しいただきたい。帰省者だけでなく県内外からも利用者が多く、今後更なる発展が期待される場所である。

その他

●宮澤委員

本市は心優しい方が多く、また、元気な高齢者が多いと常々感じている。少子高齢化という中で、若い世代で結婚しない方も多い現状であることから、例えば、こうした元気な高齢者の力を有効に使い、「世話焼き会」等の活動を活発化できればと考えている。また、以前テレビで放送されていた中で、「自分の住んでいる地域に誇りをもたなければ人は来ない」という言葉を聞いた。市一丸となって課題に取り組むことが出来れば、今よりももっと良い地域になっていくと考える。

○事務局

本市の地域を見れば、元気な高齢の方が多く感じている。

そういった方たちがこれからも活力をもって生活してけるよう、また、活躍できるような場の創出を市としても考えていく必要がある。

また、地元に残るといのは地元自信と愛着、誇りをもつことが大事である。市としても各種取組を行っているが、市内外に情報発信しながら進めていくことが重要と考えているため、今後とも努力してまいりたい考えである。

●安部委員

会議のあり方は今後もこのような方式で進めていくのか。

○事務局

会議の体制について、例えば「総合計画審議会」では各部長が会議に参席し、委員の声を直接受けているところである。また、今回の総合戦略推進会議のように、担当部局のみで開催している会議もあり、その場合は委員の声を所管課へつなぎ、施策に反映している状況であるため、実施する会議の体制についてはご理解をいただきたい。